

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 伊藤ハム株式会社

コード番号 2284 URL <http://www.itoham.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河西 力

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 藤山 俊行

TEL 0798-66-1231

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	487,128	△6.0	△2,465	—	△876	—	△6,294	—
20年3月期	517,950	2.7	6,107	107.5	6,867	77.2	4,395	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△30.01	—	△5.4	△0.4	△0.5
20年3月期	21.10	—	3.7	2.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,076百万円 20年3月期 430百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	209,885	117,436	55.7	476.25
20年3月期	233,666	118,555	50.5	566.59

(参考) 自己資本 21年3月期 116,825百万円 20年3月期 118,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△7,728	△3,477	5,615	25,704
20年3月期	13,221	△1,264	△7,357	31,961

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	1,041	23.7	0.9
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	735	—	0.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		36.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	240,000	△5.6	△1,400	—	△1,200	—	△2,200	—	△8.97
通期	484,000	△0.6	2,700	—	3,600	—	2,000	—	8.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、23ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 247,482,533株 20年3月期 210,482,533株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,180,735株 20年3月期 2,161,664株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	406,512	△3.4	△5,421	—	△3,990	—	△9,005	—
20年3月期	420,971	2.7	2,948	—	5,511	224.8	4,330	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△42.94	—
20年3月期	20.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	179,210	59.2	106,126	59.2	—	—	432.37	—
20年3月期	198,325	53.6	106,365	53.6	—	—	510.59	—

(参考) 自己資本 21年3月期 106,061百万円 20年3月期 106,365百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫などの様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3～5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成21年2月16日を払込期日とする第三者割当による新株の発行により、期末発行済株式総数は37,000,000株増加し、247,482,533株となっております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成21年3月期	487,128	△2,465	△876	△6,294	△30.01
平成20年3月期	517,950	6,107	6,867	4,395	21.10
伸長率	△6.0%	－%	－%	－%	－%

当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半においては、輸出や設備投資が鈍化するとともに生活必需品の値上げ等により個人消費が弱含むなど、徐々に景気の減速感が強まる状況で推移しましたが、9月以降については、米国に端を發した金融危機と急激な景気後退が世界規模で波及し、投資、生産、消費などの経済活動が著しく停滞、縮小する極めて厳しい状況となりました。当業界におきましても、景気後退が鮮明となる中で消費者の低価格志向がなお一層強まり、事業を取り巻く環境は大変厳しい状況で推移しました。

このような状況の下で当社グループは、当年を初年度とする中期経営計画（2008～2010年度）において「収益力の強化」と「成長への基盤作り」を基本テーマとし、「コア事業の競争優位の確立」「成長分野へ積極展開」「経営品質の向上」の3つの基本戦略に沿って、新たな業績目標に向けスタートをきりましたが、昨年秋に東京工場において発生した地下水の汚染問題により、消費者の皆様はもとより、お取引先様、株主・投資家の皆様をはじめ各方面に多大なご迷惑、ご心配をおかけすることとなりました。あらためて深くお詫び申し上げます。問題の発生以降、第三者による調査対策委員会や行政当局からの助言、指導を受けながら、原因の究明と危機管理体制における不備の是正並びにコンプライアンス徹底への取組みを強化し、再発防止と信頼の回復、そして伊藤ハムブランドの復活に向けた努力を続けて参りました。

当連結会計年度の業績につきましては、上半期においては売上高、損益とも概ね順調に推移しておりましたが、下半期については、地下水問題の影響によりハム・ソーセージ類を中心に売上高が大きく落ち込んだことや製品回収と東京工場の稼働停止に伴う多額の損失が発生したことから急速に損益状況が悪化しました。また、食肉については、豪州における畜産事業の採算が依然厳しいことや夏以降の相場急落により鶏肉の販売環境が激変し、採算面で大変厳しい状況となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は、ハム・ソーセージが前期比8.5%減、食肉が同5.0%減、調理加工食品ほかが同5.5%減とすべての部門で減少したことにより、全体としては前期より308億2千2百万円減少して4,871億2千8百万円（前期比6.0%減）となりました。売上総利益については、売上の大幅な減少に加えて、ハム・ソーセージの利益率が大きく悪化したことから、前期より126億5千8百万円減少し898億6千5百万円（前期比12.3%減）となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費が売上の減少等に伴って40億8千5百万円減少したことにより、前期に比べ85億7千2百万円減少して24億6千5百万円の損失（前期は61億7百万円の利益）、経常利益は、前期より77億4千4百万円減少して8億7千6百万円の損失（前期は68億6千7百万円の利益）となりました。特別損益では、製品自主回収関連費用並びに東京工場の稼働停止に伴う工場休止関連損失を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前期より99億9千6百万円減少して45億8千4百万円の損失（前期は54億1千2百万円の利益）、当期純利益は、前期より106億9千万円減少して62億9千4百万円の純損失（前期は43億9千5百万円の純利益）となりました。

売上高の部門別内訳

			(百万円)	(%)
	前 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	増 減	伸 長 率
ハム・ソーセージ	128,236	117,377	△ 10,858	△ 8.5
食 肉	277,457	263,718	△ 13,738	△ 5.0
調理加工食品ほか	112,257	106,031	△ 6,225	△ 5.5
合 計	517,950	487,128	△ 30,822	△ 6.0

〈ハム・ソーセージ部門〉

ハム・ソーセージ部門は、上半期は「アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」を柱とする主力商品の販売が好調に推移し、中元ギフトについても百貨店部門で大きく伸びたことから前年を上回る実績となりましたが、下半期については、歳末商戦を控えた時期に地下水問題が発生し11月以降の売上高が大きく減少しました。特に歳暮ギフトについては、大幅な落ち込みとなりました。そのような中で、主力商品の増量セールの実施や商品の安定供給のための対応を強化し、早期の売上回復に取り組みました。

この結果、この部門の売上高は1,173億7千7百万円（前期比8.5%減）となりました。

〈食 肉 部 門〉

マーケットが低価格志向に移行していく環境の下で、国産牛肉は、市場ニーズに合わせた値頃感のある交雑牛を中心に拡販し販売量を伸ばしましたが、高価な和牛の販売が伸び悩み販売単価も下落した結果、売上金額は減少しました。輸入牛肉では、オーストラリア自社生産商品について第三国への販売やオーストラリア国内販売を戦略的に強化し日本向け出荷量を絞った結果、販売量、売上金額ともに前年を大きく下回りました。豚肉については、積極的な販売活動の結果、国内物・輸入物ともに堅調な売上推移となりました。また、鶏肉については、下期以降に輸入鶏肉相場が暴落した影響を大きく受け販売量が減少しましたが、上半期における販売が好調だったことから通期では前年を上回る売上金額となりました。なお、海外子会社の売上高については、為替相場変動の影響により円貨ベースの売上高が前期に比べ大幅に減少しました。

この結果、この部門の売上高は、2,637億1千8百万円（前期比5.0%減）となりました。

〈調理加工食品ほか部門〉

調理加工食品部門は、「チキン商品」や「ハンバーグ類」が年間を通じて好調に推移しましたが、「焼き鳥」等の海外調理食品の販売不振が続くとともに、11月以降主力のチルドピザ「ラ・ピッツア」の販売が落ち込んだ結果、この部門の売上高は720億8千万円（前期比4.2%減）となりました。

また、その他部門は、乳製品や麺類の売上が好調に推移する一方、9月に医薬品関連子会社を売却し、医薬品事業から撤退した結果、この部門の売上高は339億5千1百万円（前期比8.3%減）となりました。

この結果、この部門全体の売上高は1,060億3千1百万円（前期比5.5%減）となりました。

次期の見通し

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成22年3月期	484,000	2,700	3,600	2,000	8.15
平成21年3月期	487,128	△ 2,465	△ 876	△ 6,294	△ 30.01
伸 長 率	△ 0.6%	－ %	－ %	－ %	－ %

次期の経済情勢につきましては、未曾有の世界的不況からの早期回復が見通せない中で、企業業績の悪化に伴う投資計画の抑制・凍結や不採算事業の再編・撤退、過剰生産能力の解消等の事業構造改革の動きが広がりを見せており、個人消費についても雇用不安や所得環境の悪化から今後さらに弱まっていくことが懸念されるなど、厳しい経済環境が続くものと予想されます。

当業界におきましては、世界的な経済情勢の変化に伴って原材料の調達環境にはひとまず落ち着きが見られますものの、一部には大幅な価格上昇が見込まれる原材料もあり、予断を許さない状況で推移すると思われまます。また、販売面においても、少子高齢化の進展による国内需要の縮小という構造的な問題に加えて、消費者の生活防衛意識の高まりに伴う低価格志向への対応など、企業間の競争はますます激化していくことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは昨年の地下水問題を大きな教訓として、原点に立ち戻って社員一人ひとりのコンプライアンス意識を問い直し、企業倫理の遵守を経営の基本とする責任ある企業活動の積み重ねを通じて、消費者の皆様への信頼回復と傷ついたブランドの復活に努めてまいります。また、中期経営計画において掲げた「収益力の強化」「成長への基盤作り」の実現に向けて、「加工食品事業」と「食肉事業」を二本柱とする組織体制の下でマーケティング力の強化、業務提携を通じた優良企業との国内外におけるコラボレーションを推進するとともに、最適な人員配置や経費削減等のコスト管理に徹底して取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、**売上高** 4,840 億円（前期比 0.6%減）、**営業利益** 27 億円（前期は 24 億 6 千 5 百万円の損失）、**経常利益** 36 億円（前期は 8 億 7 千 6 百万円の損失）、**当期純利益** 20 億円（前期は 62 億 9 千 4 百万円の損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(連結財政状態)

(百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	増 減
総資産	233,666	209,885	△ 23,781
純資産	118,555	117,436	△ 1,119
自己資本比率	50.5 %	55.7 %	5.2 %
1株当たり純資産	566.59円	476.25円	△ 90.34円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,221	△ 7,728	△ 20,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,264	△ 3,477	△ 2,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,357	5,615	12,972
換算差額	73	△ 666	△ 740
現金及び現金同等物の増加額	4,673	△ 6,257	△ 10,930
現金及び現金同等物の期末残高	31,961	25,704	△ 6,257
借入金・社債期末残高	41,662	33,333	△ 8,328

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて237億8千1百万円減少し、2,098億8千5百万円となりました。これは主として、現金・預金の減少、売上債権の減少及び投資有価証券の評価差益の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて226億6千2百万円減少し、924億4千8百万円となりました。これは主として、仕入債務の減少と社債の償還によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11億1千9百万円減少し、1,174億3千6百万円となりました。これは主として、増資による資本金及び資本剰余金の増加と当期純損失計上による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ62億5千7百万円減少し、257億4百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により支出した資金は、77億2千8百万円（前連結会計年度は132億2千1百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失に加え、非資金損益項目の減価償却費64億1千5百万円、売上債権の減少37億6千9百万円による増加要因があった一方で、仕入債務の減少97億2千4百万円及びたな卸資産の増加5億5千7百万円による減少要因があったことによるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、34億7千7百万円（前連結会計年度は12億6千4百万円の支出）となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出68億2千2百万円に対し、子会社株式の売却等による収入15億6千6百万円並びに貸付金の純減少による収入16億3千5百万円があったことによるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、56億1千5百万円（前連結会計年度は73億5千7百万円の支出）となりました。これは主に第三者割当増資の株式の発行による収入120億2千5百万円に対し、社債の償還による支出50億2千万円並びに配当金の支払いによる支出10億4千2百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	52.9	49.8	48.2	50.5	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.4	38.7	45.9	52.3	33.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	10.5	—	2.7	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	—	17.5	12.9	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、配当につきましては、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。内部留保資金につきましては、長期的展望に立ち持続的な成長を実現するために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、大幅な当期純損失を計上しましたことや今後の厳しい経営環境に対処するため、誠に遺憾ではございますが、前期に比べて2円減配の1株当たり3円とさせていただきます。予定です。

また、次期の配当につきましては、基本方針に基づき当期と同じく1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 34 社及び関連会社 10 社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）及び食肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりであります。

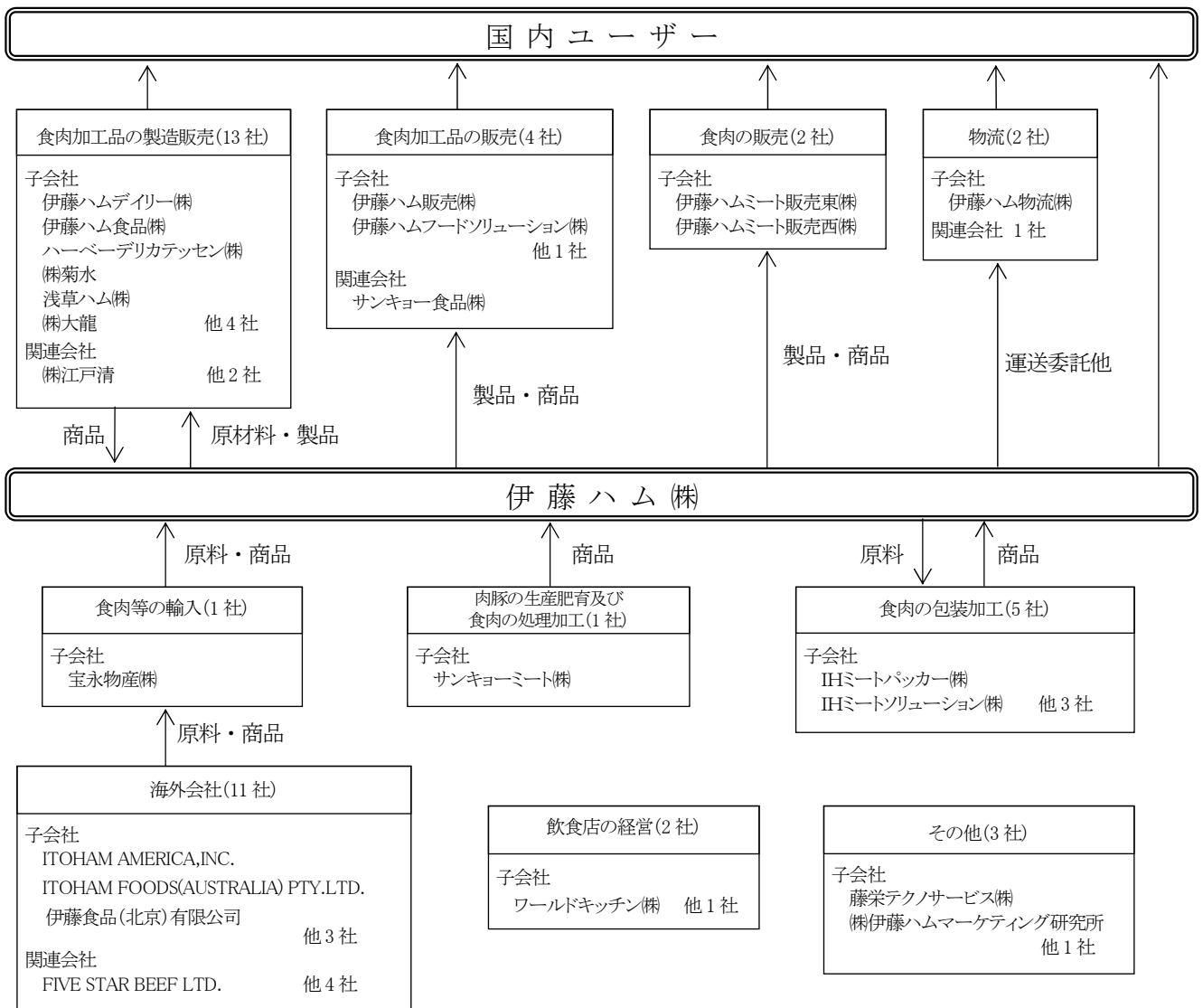
食肉加工品は当社を中心に子会社伊藤ハムデリー㈱(他 9 社)が製造し、相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っております。また、食肉加工品の一部は関連会社 3 社にて製造しております。

販売面では、当社の食肉加工品及び食肉の各販売部門のほか、食肉加工品の販売子会社である伊藤ハム販売(他 2 社)及び関連会社 1 社が食肉加工品を販売し、食肉の販売子会社である伊藤ハムミート販売東(他 1 社)が食肉及び調理加工食品を販売しております。

子会社サンキョーミート㈱は肉豚の生産肥育及び食肉の処理加工を行い、商品を当社へ供給しており、IHミートパッカー(他 4 社)が食肉の包装加工を行っております。

海外会社 11 社のうち、伊藤食品（北京）有限公司他 1 社及び関連会社 2 社は食肉加工品の製造販売を、イトウハムフーズ・オーストラリア P T Y . L T D . 他 3 社及び関連会社 3 社は肉牛の生産肥育及び食肉の処理加工販売等を行っており、子会社宝永物産(株)を通じて国内へも供給しております。

また、伊藤ハム物流(株)及び関連会社 1 社が物流サービスを、ワールドキッチン(株)他 1 社が飲食店の経営を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

伊藤ハムグループは長期的な企業価値の向上を目指し、活力ある魅力的な企業、また社会に貢献できる企業へ全社を挙げて取り組むことを基本方針としています。

〈社 是〉

- ・事業を通じて社会に奉仕する。

〈使 命〉

- ・伊藤ハムグループは価値ある商品・サービスを提供することで、健全な生活の基盤となる「食べる」ことの喜びや楽しさ、大切さを伝えてまいります。

〈経営姿勢〉

- ・コンプライアンス（企業倫理の遵守）を徹底し、透明性の高い経営を行うことで、社会から信頼される企業を目指してまいります。
- ・お客様に「安全」で「安心」な商品をお届けいたします。
- ・環境にやさしい企業活動を推進いたします。
- ・社員は会社の大切な財産です。能力主義・成果主義を重視し、何事にもチャレンジする活力ある職場を目指します。

〈行動規範〉

- ・あらゆる法令や会社の規則を遵守し、社会良識に沿って行動します。
- ・議論は自由闊達、且つ徹底的に行い、決めたことはすぐに実行し最後までやり遂げます。
- ・慣習にとらわれず、常に新しい発想で、自主的に行動します。
- ・「強く 正しく 逞しく」の伝統精神のもと、自己責任原則を徹底します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 ヶ年グループ中期経営計画を策定いたしました。定量目標としては平成 22 年度の連結売上高 5500 億円、連結経常利益 110 億円、連結売上高経常利益率 2%をグループ目標としています。

(3) 中期的な会社の経営戦略

平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 ヶ年グループ中期経営計画では「収益力の強化」「成長への基盤作り」を基本テーマとし、「コア事業の競争優位の確立」「成長分野への積極展開」「経営品質の向上」に取り組みます。

〈経営ビジョン〉

- ・経営品質の高い会社を目指します。

コンプライアンス（企業倫理の遵守）を経営の基本とし、コーポレートガバナンスを確実に実現することにより企業の持続性を図るとともに、地球環境に配慮し、社会に貢献できる企業を目指します。

- ・利益ある成長を続け、企業価値の最大化を図ります。

食肉事業と食肉を中心とした加工食品事業を強化し、シナジー効果の見込める成長分野へ積極展開するとともに、海外市場での販路拡大を推進することにより新たな成長を目指します。さらにローコスト経営を推進することで、外部環境に左右されない利益体質を確立します。

- ・チャレンジ精神の高揚と活力ある企業風土作りを目指します。

機能的で効率的な組織により、ムダを省きスピードを重視する経営を行います。人材の育成、能力開発を促進するとともに、人事の流動化を図り、活力ある企業風土を醸成します。

<事業戦略>

・加工食品事業

製販一体型組織への再編により加工食品事業の収益力・商品開発力・マーケティング力の強化を図り、コンシューマー商品におけるシェアNo.1を目指すと共に、業務用チャンネルを強化します。チャンネル別営業体制にエリア別の視点を加味した販売組織の再編により市場ニーズへの対応力を強化します。また在庫を持たない営業拠点体制の推進及び事務処理集中化の推進によりコスト低減を図ります。

製造部門では国内生産拠点の再構築、国内協力工場の活用及び東南アジアを中心としたグローバルな調達体制の構築によりコスト競争力を強化します。

・食肉事業

国内事業では生産協力農場との連携により市場ニーズにあった国産牛・こだわり豚の販売を強化します。また当社グループの食肉事業の中では牛・豚などの畜種に比べて供給力に劣る国産鶏事業の強化を図ります。

海外事業では海外自社ブランド牛のビジネスモデルを利益重視型へ再構築することにより収益の拡大を図ります。

在庫量の適正化をさらに推進し、相場変動リスクをコントロールすると共に、キャッシュ・フローの創出及び物流コスト等の削減を図ります。

(4) 対処すべき課題

東京工場地下水問題で傷ついたブランドの復活と早急な信頼回復を図るため、コンプライアンス徹底への取組みをより一層強化します。

今後の経営環境は、少子高齢化の進展による国内市場の縮小、食の安全に対する消費者意識の高まりなどに加え、米国の金融恐慌をきっかけとした未曾有の大不況により、消費行動が生活防衛型となるなど、厳しい状況が予想されます。このような環境下で「収益力の強化」「成長への基盤作り」を実現するため、業務提携を通じた優良企業とのコラボレーションを推進し、コア事業である「加工食品事業」と「食肉事業」を強化すると共に、シナジー効果の見込める成長分野や海外販売に積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,118	25,934
受取手形及び売掛金	50,672	45,550
たな卸資産	46,429	—
商品及び製品	—	24,289
仕掛品	—	388
原材料及び貯蔵品	—	18,014
繰延税金資産	2,222	1,579
短期貸付金	132	35
その他	1,243	1,874
貸倒引当金	△338	△204
流動資産合計	132,480	117,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,602	64,304
減価償却累計額	△42,917	△43,220
建物及び構築物(純額)	22,684	21,083
機械装置及び運搬具	84,338	83,911
減価償却累計額	△68,302	△67,715
機械装置及び運搬具(純額)	16,035	16,196
工具、器具及び備品	5,499	4,889
減価償却累計額	△4,498	△4,064
工具、器具及び備品(純額)	1,001	825
生物	134	125
減価償却累計額	△5	△11
生物(純額)	128	114
土地	19,757	19,178
リース資産	—	686
減価償却累計額	—	△92
リース資産(純額)	—	594
建設仮勘定	439	129
有形固定資産合計	60,047	58,122
無形固定資産		
のれん	21	—
リース資産	—	27
その他	1,076	1,135
無形固定資産合計	1,098	1,163
投資その他の資産		
投資有価証券	25,850	20,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	3,477	2,533
長期前払費用	204	191
繰延税金資産	635	603
その他	11,756	11,239
貸倒引当金	△1,884	△1,973
投資その他の資産合計	40,039	33,137
固定資産合計	101,185	92,422
資産合計	233,666	209,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,415	35,167
短期借入金	8,653	6,277
1年内返済予定の長期借入金	1,058	1,135
1年内償還予定の社債	5,020	20
リース債務	—	150
未払金	12,298	11,352
未払法人税等	2,084	1,037
未払消費税等	368	336
繰延税金負債	3	3
賞与引当金	2,752	2,360
その他	3,477	2,663
流動負債合計	81,132	60,505
固定負債		
社債	10,030	10,010
長期借入金	16,900	15,890
リース債務	—	512
繰延税金負債	4,587	2,815
退職給付引当金	683	364
役員退職慰労引当金	892	489
債務保証損失引当金	—	473
負ののれん	—	5
その他	884	1,382
固定負債合計	33,978	31,942
負債合計	115,110	92,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,415	28,427
資本剰余金	24,020	30,033
利益剰余金	66,815	59,479
自己株式	△804	△813
株主資本合計	112,446	117,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,098	1,516
繰延ヘッジ損益	△269	△500
為替換算調整勘定	1,756	△1,316
評価・換算差額等合計	5,585	△301
新株予約権	—	64
少数株主持分	524	547
純資産合計	118,555	117,436
負債純資産合計	233,666	209,885

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	517,950	487,128
売上原価	415,426	397,262
売上総利益	102,523	89,865
販売費及び一般管理費	96,416	92,330
営業利益又は営業損失(△)	6,107	△2,465
営業外収益		
受取利息	269	200
受取配当金	251	259
受取賃貸料	649	665
持分法による投資利益	430	1,076
その他	710	765
営業外収益合計	2,310	2,966
営業外費用		
支払利息	1,013	759
為替差損	30	142
不動産賃貸費用	394	276
その他	112	200
営業外費用合計	1,550	1,378
経常利益又は経常損失(△)	6,867	△876
特別利益		
固定資産売却益	413	261
投資有価証券売却益	381	223
その他	60	98
特別利益合計	855	582
特別損失		
固定資産売却損	129	16
固定資産除却損	838	546
減損損失	264	586
投資有価証券評価損	148	57
事業再生費用	65	—
過年度関税納付額	624	—
製品自主回収関連費用	—	1,246
工場休止関連損失	—	1,079
債務保証損失引当金繰入額	—	473
その他	238	284
特別損失合計	2,310	4,289
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,412	△4,584
法人税、住民税及び事業税	2,340	1,401
法人税等調整額	△1,388	261
法人税等合計	952	1,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主利益	64	47
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,395	△6,294

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,415	22,415
当期変動額		
新株の発行	—	6,012
当期変動額合計	—	6,012
当期末残高	22,415	28,427
資本剰余金		
前期末残高	24,020	24,020
当期変動額		
新株の発行	—	6,012
当期変動額合計	—	6,012
当期末残高	24,020	30,033
利益剰余金		
前期末残高	63,252	66,815
当期変動額		
剰余金の配当	△833	△1,041
当期純利益又は当期純損失(△)	4,395	△6,294
当期変動額合計	3,562	△7,336
当期末残高	66,815	59,479
自己株式		
前期末残高	△794	△804
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△8
当期変動額合計	△9	△8
当期末残高	△804	△813
株主資本合計		
前期末残高	108,893	112,446
当期変動額		
新株の発行	—	12,025
剰余金の配当	△833	△1,041
当期純利益又は当期純損失(△)	4,395	△6,294
自己株式の取得	△9	△8
当期変動額合計	3,552	4,680
当期末残高	112,446	117,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,599	4,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,501	△2,581
当期変動額合計	△3,501	△2,581
当期末残高	4,098	1,516
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	165	△269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△434	△231
当期変動額合計	△434	△231
当期末残高	△269	△500
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,236	1,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	520	△3,073
当期変動額合計	520	△3,073
当期末残高	1,756	△1,316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,000	5,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,414	△5,886
当期変動額合計	△3,414	△5,886
当期末残高	5,585	△301
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	64
当期変動額合計	—	64
当期末残高	—	64
少数株主持分		
前期末残高	680	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△156	23
当期変動額合計	△156	23
当期末残高	524	547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	118,574	118,555
当期変動額		
新株の発行	—	12,025
剰余金の配当	△833	△1,041
当期純利益又は当期純損失(△)	4,395	△6,294
自己株式の取得	△9	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,571	△5,799
当期変動額合計	△18	△1,119
当期末残高	118,555	117,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,412	△4,584
減価償却費	6,556	6,415
減損損失	264	586
事業再生費用	8	—
長期前払費用償却額	80	80
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△415	△319
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	58
受取利息及び受取配当金	△520	△459
支払利息	1,013	759
製品自主回収関連費用	—	761
工場休止関連損失	—	664
持分法による投資損益(△は益)	△430	△1,076
投資有価証券評価損益(△は益)	148	57
固定資産売却損益(△は益)	△284	△244
固定資産除却損	686	287
売上債権の増減額(△は増加)	5,681	3,769
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,342	△557
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,716	△9,724
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,382	△38
その他	△867	△1,361
小計	14,579	△4,926
利息及び配当金の受取額	835	737
利息の支払額	△1,022	△813
法人税等の支払額	△1,329	△2,800
法人税等の還付額	158	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,221	△7,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170	△195
定期預金の払戻による収入	270	120
有形固定資産の取得による支出	△3,845	△6,822
有形固定資産の売却による収入	859	367
無形固定資産の取得による支出	△290	△457
投資有価証券の取得による支出	△471	△75
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,364	39
連結子会社株式の追加取得による支出	△95	—
関連会社株式の売却による収入	905	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,526
関係会社株式の取得による支出	—	△52
貸付けによる支出	△2,636	△1,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸付金の回収による収入	2,734	3,325
その他	111	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264	△3,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△232	552
長期借入れによる収入	5,450	200
長期借入金の返済による支出	△11,549	△1,047
社債の償還による支出	△20	△5,020
株式の発行による収入	—	12,025
自己株式の取得による支出	△9	△8
少数株主からの株式の買戻しによる支出	△148	—
配当金の支払額	△834	△1,042
リース債務の返済による支出	—	△35
少数株主への配当金の支払額	△11	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,357	5,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	△666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,673	△6,257
現金及び現金同等物の期首残高	27,288	31,961
現金及び現金同等物の期末残高	31,961	25,704

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	34社
主要な連結子会社の名称	伊藤ハムデイリー(株) 伊藤ハム販売(株) 伊藤ハムミート販売東(株) I TOHAM AMERICA, INC.

子会社はすべて連結されております。当連結会計年度における連結子会社の減少は、合併に伴うデリカジョイ(株)と子会社株式売却による伊藤ライフサイエンス(株)、AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC. 並びに伊藤生命科技(上海)有限公司の4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	10社
主要な会社等の名称	(株)江戸清 FIVE STAR BEEF LTD.

関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。当連結会計年度における持分法適用の関連会社の増加は、新規設立の ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD. の1社であります。また、減少は加西セントラルファーム(株)の1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、在外会社6社を除き、連結決算日と同一であります。

なお、I TOHAM AMERICA, INC. 他5社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

国内会社

製品・商品 先入先出法による原価法
(販売用食肉は、月別移動平均法による原価法、販売用不動産は個別法による原価法)

原材料・仕掛品・貯蔵品 月別移動平均法による原価法 (肥育牛は個別法による原価法)

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外会社 低価法

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ1,255百万円、税金等調整前当期純損失は1,420百万円増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

国内会社

定率法(生物は定額法)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

在外会社

定率法及び定額法

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

15年～50年

機械装置及び運搬具

4年～10年

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置等について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ269百万円増加しております。

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。

なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は各子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利

③ ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしているため有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、28,818百万円、639百万円、16,972百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	115,724 百万円	115,104 百万円
2. 担保提供資産		
現金及び預金	120 百万円	120 百万円
建物及び構築物	2,255	2,416
土地	502	502
投資有価証券	249	249
計	3,128 百万円	3,288 百万円
3. 関連会社の株式		
投資有価証券	11,009 百万円	9,925 百万円
4. 保証債務	5,218 百万円	3,922 百万円
5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約		
当座貸越契約極度額及び貸出コミットメント総額	20,860 百万円	31,360 百万円
借入実行残高	26	300
差引額	20,834 百万円	31,060 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料及び手当	22,531 百万円	21,644 百万円
退職給付費用	1,403	1,617
役員退職慰労引当金繰入額	176	167
賞与引当金繰入額	1,921	1,618
貸倒引当金繰入額	244	231
発送配達費	18,296	18,961
減価償却費	1,453	1,298
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	946 百万円	654 百万円
3. 製品自主回収関連費用		
たな卸資産処分損等	— 百万円	837 百万円
告知他お客様対応費用	—	312
その他費用	—	96
計	— 百万円	1,246 百万円
4. 工場休止関連損失		
稼働休止に伴う製品・原材料廃棄費用等	— 百万円	640 百万円
従業員への休業補償及び請負・派遣業者への補償額等	—	349
その他費用	—	90
計	— 百万円	1,079 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	210,482	—	—	210,482
合計	210,482	—	—	210,482
自己株式				
普通株式 (注)	2,142	18	—	2,161
合計	2,142	18	—	2,161

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 18 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	833	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,041	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	210,482	37,000	—	247,482
合計	210,482	37,000	—	247,482
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,161	19	—	2,180
合計	2,161	19	—	2,180

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 37,000 千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 19 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	64
合計		—	—	—	—	—	64

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,041	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	735	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
現金及び預金勘定	32,118 百万円	25,934 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△157	△229
現金及び現金同等物	31,961 百万円	25,704 百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	249	255	5
	小 計	249	255	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		249	255	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,921	12,982	7,061
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	5,921	12,982	7,061
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	789	637	△ 151
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	789	637	△ 151
合 計		6,710	13,620	6,910

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,054	257	11

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	791
非公募内国債券	—
その他	179

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	249	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合 計	—	249	—	—

当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	249	255	5
	小 計	249	255	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		249	255	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,160	8,271	3,110
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	5,160	8,271	3,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,552	1,181	△ 370
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	1,552	1,181	△ 370
合 計		6,713	9,453	2,739

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
30	2	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	761
非公募内国債券	—
その他	151

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	249	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合 計	—	249	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度及び選択性の確定拠出年金制度と前払退職金制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。加えて、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社グループの国内連結子会社のうち4社は、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度の日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しており、当該制度の内容は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	30,477	百万円
年金財政上の給付債務の額	46,333	百万円
差引額	<u>△15,856</u>	百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

11.98 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,123百万円及び繰越不足金10,732百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金53百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内容

(百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 32,904	△ 33,393
(2) 年金資産	32,665	27,466
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△ 238	△ 5,927
(4) 未認識数理計算上の差異	8,126	14,327
(5) 未認識過去勤務債務	△ 3,503	△ 3,199
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	4,385	5,200
(7) 前払年金費用	5,068	5,565
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△ 683	△ 364

前連結会計年度

当連結会計年度

(注)1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 (注)1.

同 左

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、
簡便法を採用しております。 2.

同 左

3. 退職給付費用の内訳

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
(1) 勤務費用 (注) 2.3	1,898	1,778
(2) 利息費用	657	648
(3) 期待運用収益	△ 1,031	△ 934
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	503	885
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 294	△ 304
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,733	2,074

前連結会計年度

- (注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 201 百万円を支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 確定拠出制度(前払退職金との選択制)の掛金支払額は「(1) 勤務費用」に含めております。

当連結会計年度

- (注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 215 百万円を支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 同 左
3. 同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%) (注) 1	4.0	4.0
(3) 退職給付見込額の期間按分法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年) (注) 2	12~15	12~15
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年) (注) 3	12~15	12~15

前連結会計年度

- (注)1. 退職給付信託設定による年金資産については、0.3%であります。
2. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
3. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

- (注)1. 退職給付信託設定による年金資産については、期待運用収益を見込んでおりません。
2. 同 左
3. 同 左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入限度超過額	2,435	2,290
賞与引当金繰入限度超過額	1,128	960
期末賞与否認	333	—
未払事業税否認	41	39
棚卸資産簿価切下げ否認	—	577
未払役員退職慰労金否認	—	193
役員退職慰労引当金否認	332	167
投資有価証券評価損否認	637	606
固定資産評価損等否認	570	866
退職給付引当金超過額	1,991	1,629
事業再生費用否認	516	350
債務保証損失引当金否認	—	192
繰延ヘッジ損益	183	—
繰越欠損金	1,357	3,893
その他	871	780
繰延税金資産小計	10,399	12,549
評価性引当額	△ 7,541	△ 10,365
繰延税金資産合計	2,857	2,183
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△ 1,729	△ 1,590
その他有価証券評価差額金	△ 2,810	△ 1,227
その他	△ 50	△ 1
繰延税金負債合計	△ 4,590	△ 2,819
繰延税金資産(負債)の純額	△ 1,732	△ 635

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率	40.6	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	—
住民税均等割額	2.5	—
受取配当金の連結消去	11.6	—
評価性引当額の増減	△44.7	—
その他	△1.8	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6	—

前連結会計年度
(注) —

当連結会計年度
(注) 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

当連結会計年度 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	566.59 円	1 株当たり純資産額	476.25 円
1 株当たり当期純利益金額	21.10 円	1 株当たり当期純損失金額 (△)	△ 30.01 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	4,395	△ 6,294
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	4,395	△ 6,294
期中平均株式数 (千株)	208,331	209,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,312	20,117
受取手形	148	104
売掛金	48,607	44,153
商品及び製品	16,224	14,284
仕掛品	264	239
原材料	12,423	—
貯蔵品	234	—
原材料及び貯蔵品	—	14,027
前払費用	119	74
繰延税金資産	1,621	1,091
短期貸付金	99	14
関係会社短期貸付金	631	369
その他	420	1,388
貸倒引当金	△322	△185
流動資産合計	105,784	95,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,657	42,301
減価償却累計額	△28,756	△29,256
建物(純額)	12,901	13,044
構築物	4,528	4,604
減価償却累計額	△3,673	△3,724
構築物(純額)	855	880
機械及び装置	63,785	65,210
減価償却累計額	△52,535	△53,632
機械及び装置(純額)	11,249	11,578
車両運搬具	156	167
減価償却累計額	△145	△146
車両運搬具(純額)	11	20
工具、器具及び備品	4,540	4,043
減価償却累計額	△3,724	△3,351
工具、器具及び備品(純額)	815	692
土地	15,026	14,747
リース資産	—	271
減価償却累計額	—	△30
リース資産(純額)	—	240
建設仮勘定	407	1
有形固定資産合計	41,267	41,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	1	0
水道施設利用権	31	28
ソフトウェア	667	813
その他	160	125
無形固定資産合計	860	968
投資その他の資産		
投資有価証券	14,176	10,041
関係会社株式	16,211	15,457
出資金	410	410
長期貸付金	2,952	1,910
従業員に対する長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	10,446	8,883
関係会社長期営業債権	2,379	2,285
破産更生債権等	620	514
長期前払費用	81	67
差入保証金	2,748	2,397
前払年金費用	7,389	7,885
その他	887	369
貸倒引当金	△4,754	△4,378
投資損失引当金	△3,142	△4,493
投資その他の資産合計	50,413	41,357
固定資産合計	92,540	83,531
資産合計	198,325	179,210
負債の部		
流動負債		
支払手形	589	333
買掛金	40,532	30,805
1年内返済予定の長期借入金	612	733
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	—	60
未払金	8,678	8,696
未払費用	815	726
未払法人税等	1,483	—
未払消費税等	69	—
預り金	277	273
賞与引当金	1,355	1,154
設備関係支払手形	660	84
その他	429	5
流動負債合計	60,504	42,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,423	14,690
リース債務	—	221
繰延税金負債	4,518	2,805
役員退職慰労引当金	443	—
債務保証損失引当金	441	1,388
その他	629	1,105
固定負債合計	31,455	30,211
負債合計	91,959	73,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,415	28,427
資本剰余金		
資本準備金	24,020	30,033
資本剰余金合計	24,020	30,033
利益剰余金		
利益準備金	5,603	5,603
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
固定資産圧縮積立金	2,518	2,315
別途積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	13,478	3,633
利益剰余金合計	56,900	46,853
自己株式	△804	△813
株主資本合計	102,531	104,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,085	1,561
繰延ヘッジ損益	△251	△0
評価・換算差額等合計	3,833	1,560
新株予約権	—	64
純資産合計	106,365	106,126
負債純資産合計	198,325	179,210

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	420,971	406,512
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	17,469	16,224
当期製品製造原価	77,982	77,679
当期商品仕入高	297,775	292,905
合計	393,227	386,808
他勘定振替高	646	2,092
商品及び製品期末たな卸高	16,224	14,284
売上原価合計	376,356	370,431
売上総利益	44,615	36,080
販売費及び一般管理費	41,666	41,502
営業利益又は営業損失(△)	2,948	△5,421
営業外収益		
受取利息	452	386
受取配当金	1,783	721
受取賃貸料	1,560	1,432
雑収入	268	263
営業外収益合計	4,064	2,804
営業外費用		
支払利息	216	216
社債利息	220	170
不動産賃貸費用	1,042	830
株式交付費	—	64
雑損失	22	92
営業外費用合計	1,502	1,373
経常利益又は経常損失(△)	5,511	△3,990
特別利益		
固定資産売却益	320	256
投資有価証券売却益	1,126	634
貸倒引当金戻入額	1,132	353
特別利益合計	2,580	1,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	96	15
固定資産除却損	612	424
減損損失	264	572
投資有価証券売却損	9	1
投資有価証券評価損	148	46
関係会社株式評価損	2	—
投資損失引当金繰入額	1,955	1,351
債務保証損失引当金繰入額	118	947
事業再生費用	59	—
過年度関税納付額	624	—
製品自主回収関連費用	—	1,246
工場休止関連損失	—	1,079
その他	0	279
特別損失合計	3,892	5,964
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	4,199	△8,711
法人税、住民税及び事業税	1,391	75
法人税等調整額	△1,521	219
法人税等合計	△130	294
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,330	△9,005

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,415	22,415
当期変動額		
新株の発行	—	6,012
当期変動額合計	—	6,012
当期末残高	22,415	28,427
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,020	24,020
当期変動額		
新株の発行	—	6,012
当期変動額合計	—	6,012
当期末残高	24,020	30,033
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,603	5,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,603	5,603
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,623	2,518
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	135	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△241	△202
当期変動額合計	△105	△202
当期末残高	2,518	2,315
別途積立金		
前期末残高	35,300	35,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,300	35,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,875	13,478
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	△135	—
固定資産圧縮積立金の取崩	241	202
剰余金の配当	△833	△1,041
当期純利益又は当期純損失(△)	4,330	△9,005
当期変動額合計	3,603	△9,844
当期末残高	13,478	3,633
利益剰余金合計		
前期末残高	53,404	56,900
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△833	△1,041
当期純利益又は当期純損失(△)	4,330	△9,005
当期変動額合計	3,496	△10,047
当期末残高	56,900	46,853
自己株式		
前期末残高	△794	△804
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△8
当期変動額合計	△9	△8
当期末残高	△804	△813
株主資本合計		
前期末残高	99,045	102,531
当期変動額		
新株の発行	—	12,025
剰余金の配当	△833	△1,041
当期純利益又は当期純損失(△)	4,330	△9,005
自己株式の取得	△9	△8
当期変動額合計	3,486	1,969
当期末残高	102,531	104,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,445	4,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,359	△2,524
当期変動額合計	△3,359	△2,524
当期末残高	4,085	1,561
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	163	△251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△415	251
当期変動額合計	△415	251
当期末残高	△251	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,609	3,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,775	△2,273
当期変動額合計	△3,775	△2,273
当期末残高	3,833	1,560
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	64
当期変動額合計	—	64
当期末残高	—	64
純資産合計		
前期末残高	106,654	106,365
当期変動額		
新株の発行	—	12,025
剰余金の配当	△833	△1,041
当期純利益又は当期純損失(△)	4,330	△9,005
自己株式の取得	△9	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,775	△2,208
当期変動額合計	△288	△239
当期末残高	106,365	106,126

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

代表取締役及び役員の変動については、平成21年4月30日及び本日(平成21年5月15日)開示の資料をご参照ください。

〔補足資料〕

財務ハイライト 連 結

【要約貸借対照表】

(百万円)

	2008/3期	2009/3期	増減	要因
流動資産	132,480	117,462	△ 15,018	
現金及び預金	32,118	25,934	△ 6,184	大口定期預金△7,000
売上債権	50,672	45,550	△ 5,122	売上減
たな卸資産	46,429	42,692	△ 3,737	製品・商品△4,528、 原材料1,042
その他	3,259	3,284	25	
固定資産	101,185	92,422	△ 8,763	
有形固定資産	60,047	58,122	△ 1,925	増加7,705、除・売却547、減価償却6,048
無形固定資産	1,098	1,163	65	
投資その他の資産	40,039	33,137	△ 6,902	投資有価証券時価評価減及び売却
資産合計	233,666	209,885	△ 23,781	
流動負債	81,132	60,505	△ 20,627	
買掛債務	45,415	35,167	△ 10,248	食肉(商品・加工用)の仕入減少
社債・借入金	14,732	7,433	△ 7,299	1年内社債償還
リース債務		150	150	
未払金	12,298	11,352	△ 946	
未払法人税等	2,084	1,037	△ 1,047	
その他	6,602	5,364	△ 1,238	
固定負債	33,978	31,942	△ 2,036	
社債・長期借入金	26,930	25,900	△ 1,030	
リース債務		512	512	
その他	7,048	5,529	△ 1,519	長期繰延税金負債減
負債合計	115,110	92,448	△ 22,662	
資本金	22,415	28,427	6,012	第三者割当増資
剰余金	90,835	89,512	△ 1,323	
自己株式	△ 804	△ 813	△ 9	
株主資本合計	112,446	117,126	4,680	
その他有価証券評価差額金	4,098	1,516	△ 2,582	
繰延ヘッジ損益	△ 269	△ 500	△ 231	
為替換算調整勘定	1,756	△ 1,316	△ 3,072	
評価・換算差額等合計	5,585	△ 301	△ 5,886	
新株予約権		64	64	
少数株主持分	524	547	23	
純資産合計	118,555	117,436	△ 1,119	
負債・純資産合計	233,666	209,885	△ 23,781	

〔補足資料〕

連 結

【要約損益計算書】

(百万円)

	2008/3期	2009/3期	増減	要因
売上高	517,950	487,128	△ 30,822	HS△10,859 食肉△13,739 調理他△6,224
売上総利益	102,523	89,865	△ 12,658	
販売費及び一般管理費	96,416	92,330	△ 4,086	
人件費	35,440	33,609	△ 1,831	
広告宣伝費	8,539	7,714	△ 825	
販売手数料	8,116	7,181	△ 935	
発送配達費	18,296	18,961	665	
包装費	3,580	3,413	△ 167	
減価償却費	1,453	1,298	△ 155	
その他経費	20,992	20,152	△ 840	
営業利益	6,107	△ 2,465	△ 8,572	
営業外収益	2,310	2,966	656	
営業外費用	1,550	1,378	△ 172	
経常利益	6,867	△ 876	△ 7,743	
特別利益	855	582	△ 273	
特別損失	2,310	4,289	1,979	
税金等調整前当期純利益	5,412	△ 4,584	△ 9,996	
当期純利益	4,395	△ 6,294	△ 10,689	